

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	二松学舎大学
設置者名	学校法人二松学舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
文学部（旧課程）	国文学科	夜・通信	0	14	0	14	13	
	国際日本・中国学科	夜・通信			0	14	13	
	都市文化デザイン学科	夜・通信			0	14	13	
国際政治経済学部（旧課程）	国際政治経済学科	夜・通信	14		0	14	13	
	国際経営学科	夜・通信			0	14	13	
文学部（新課程）	国文学科	夜・通信	0	14	0	14	13	
	国際日本・中国学科	夜・通信			0	14	13	
	都市文化デザイン学科	夜・通信			0	14	13	
	歴史文化学科	夜・通信			0	14	13	
国際政治経済学部（新課程）	国際政治経済学科	夜・通信	14		0	14	13	
	国際経営学科	夜・通信			0	14	13	
(備考) 2022 年 4 月から新課程（完成年度までの計画に基づき記載） 文学部歴史文化学科は 2022 年 4 月新課程で開設 2025 年 4 月から中国文学科は国際日本・中国学科へ名称変更								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

二松学舎大学 Web サイト https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/johokokai.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	二松学舎大学
設置者名	学校法人二松学舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページ (https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/about/secchi.html)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	前 預金保険機構 参与	2015.9.1～ 2027.8.31	企画、財務
非常勤	現 デンヨー株式会社 取締役	2019.9.1～ 2027.8.31	情報システム、 リスク管理等
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	二松学舎大学
設置者名	学校法人二松学舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画(シラバス)は、「シラバス作成のためのガイドライン」に則り、各授業科目担当教員が作成している。シラバスの記載項目は、①科目の基本情報(授業科目名、担当教員名、シラバスナンバー、対象学年、開講キャンパス、開講学期、単位数等)、②ディプロマポリシーとの関連、③身につく能力、④授業の概要・授業の目的、⑤到達目標、⑥キーワード、⑦履修条件、⑧アクティブラーニングの内容、⑨評価方法、⑩課題等に対するフィードバックの方法、⑪授業形式、⑫ルーブリック表等資料、⑬テキスト、⑭参考文献、⑮その他連絡事項、⑯担当教員への連絡方法(質問受付方法)、⑰実務家教員による授業、⑱授業計画(各学期15回分の授業計画及び事前・事後学修方法)の18項目に区分している。また、各担当教員が作成した授業計画(シラバス)については、適切な内容となっているかについて各学部教務委員会が第三者の視点によるチェックを行っている。 授業計画(シラバス)の公表については、学生支援システム NishoUNIPA によるほか、広く一般にも公表すべく本学ホームページからも閲覧できる形を整えている。当該年度の授業科目の授業計画(シラバス)については、学生の履修登録が円滑に行われるよう前年度末の3月に公開している。 シラバス作成のためのガイドライン https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/common/pdf/guideline2025.pdf 各授業科目のシラバス 下段 URL 参照。	
授業計画書の公表方法	大学 HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/about/syllabus.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 単位認定の方針に則り、定期試験の成績を前提としつつ、主体性、事前・事後学修の質・量、関心の深さ、思考の独創性等も含めた総合的な評価に基づき、各授業科目の到達目標に達していると認められる者について、単位認定を行うこととしている。 また、授業中に行う発表やレポートの評価については、コモンルーブリックを策定し、各教員にはこれを使用して評価を行うよう推奨している。 単位認定の方針について https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_tani_nintei.html	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の客観的な指標として、GPA制度を採用している。GPAの使用に際しては、本学では各授業科目の成績評価として、試験の得点等の区分によってS・A・B・C・D・X・Y・Zの評語を用い、それぞれの評語にGP（グレードポイント）を設定し、以下のGPA算出方法により算出している。 評語の得点区分は、S（90点～100点）・A（80点～89点）・B（70点～79点）・C（60点～69点）・D（59点以下）・X（出席不足による無効）・Y（試験の不正行為による無効）・Z（他大学等による単位認定）とし、また、評語に対するGPはS＝4.0・A＝3.0・B＝2.0・C＝1.0・D＝0.0とし、X及びYはいずれも0.0としている。 これらの指標等は、全学生に配付する履修要項や本学HPにおいて公表し、教員に対しては、全教員に配付する出講案内において周知している。 (計算式) $(S \text{ の単位数} \times 4.0) + (A \text{ の単位数} \times 3.0) + (B \text{ の単位数} \times 2.0) + (C \text{ の単位数} \times 1.0) + (D, X, Y \text{ の単位数} \times 0.0) \div \text{全履修科目単位数 (課程等の科目を含める)}$ 成績評価基準については下段URL参照。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	本学HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_seisekihyoka.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学では、卒業の認定に関する方針を、「大学」「学部」「学科」単位でそれぞれ策定している。 同方針では、学部等の目的に応じた学修を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の各領域について所定の能力を身に付けた者に対し卒業を認定し学位を授与する旨を明示している。なお、同方針の具体的な内容についてはHPに掲載のとおり。 これら卒業の認定に関する方針に基づき策定した教育課程の編成及び実施に関する方針では、各授業科目の学修を通じて身に着く具体的能力を明示しており、これらの能力を修得できているかどうかを判断する基準として、進級要件（2年次から3年次）及び卒業要件を設けている。 これらの要件は各学部で定めており、最終的に卒業要件を充足し124単位以上を修得した学生について卒業を認定している。卒業認定に当たっては、各学部とも教務委員会において判定の原案を作成し、教授会で卒業判定の審議を行っている。関連URLは下段URLのとおり。	

卒業の認定に関する 方針の公表方法	文学部 https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html 国際政治経済学部 https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_sotsugyonintei.html
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	二松学舎大学
設置者名	学校法人二松学舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigy/pdf/2024jigyohoukokusyo.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigy/pdf/2024jigyohoukokusyo.pdf
財産目録	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigy/pdf/2024jigyohoukokusyo.pdf
事業報告書	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigy/pdf/2024jigyohoukokusyo.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigy/pdf/2024jigyohoukokusyo.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 全学アクションプラン 対象年度: 2024)
公表方法: https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/pdf/actionplan_2024.pdf
中長期計画(名称: N' 2030 Plan 対象年度: 2017~2030)
公表方法: https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/pdf/n2030plan.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/torikumi/gakumu.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=285

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_mokuteki.html) (概要) 文学部は、国文学科、国際日本・中国学科、都市文化デザイン学科、歴史文化学科の 4 学科を設け、国文学・中国文学・語学・文化学・歴史学等の学問及び表現力や情報発信力等の素養を身につけ、さらに日本文化、東洋文化を理解し、異文化に対する深い理解を備えた真の国際人を育成し、教育界をはじめ産業界など、社会のあらゆる分野で活躍する優れた人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html) (概要) 建学の精神に基づく人材育成の方針に則り、国文学科、国際日本・中国学科、都市文化デザイン学科、歴史文化学科の 4 学科における学修を通して、教育界をはじめ産業界など社会のあらゆる分野で活躍できる真の国際人を育てることを教育研究上の目的としている。 この目的に応じたものとして、本学部では所定の単位を修得し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の 3 領域それぞれについて複数の能力等を身に付けた者に対して卒業を認定し、学位〔学士(文学)〕を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html) (概要) 文学部では、文学部の学位授与方針に掲げる知識・能力等を身に付けた人材を育成するため、大学が定める教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、「二松学舎共通科目」「学部共通科目」「学科共通科目」「専門科目」の科目区分を設け、授業科目の順次性を考慮した体系的な教育課程を編成する。 また、教育課程を実施するに当たり、各科目区分に配置する各授業科目に設定した目標に応じ、それぞれの授業は、講義、演習、実習、実技、専門演習(ゼミナール)のいずれか又はこれらの併用により、当該目標を達成するための適切な方法によって実施する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html) (概要) 二松学舎大学文学部への入学を志望する者は、本学の建学の精神を理解し、本学が「求める学生像」と、志望学科の教育内容を十分把握した上で出願する必要がある。 また、高等学校等で以下の 3 つの能力を身につけておくことが望まれる。 ① 高等学校等の課程で学ぶ各教科・科目の知識・技能 ② 身につけた知識等を活用して問題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力 ③ 意欲的に物事に取り組む態度(主体性・協働性等)

学部等名 国際政治経済学部
教育研究上の目的 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/index.html) (概要) 国際政治経済学部は国際政治経済学科及び国際経営学科の2学科を設け、政治・経済・法律・文化などの各分野の国際政治経済事象を融合した教育研究や、企業経営を巡る諸領域についての教育研究を行う学部とし、東アジア諸地域に関する政治経済の実態やグローバル社会における企業経営の諸課題等を把握させ外国語運用能力を涵養し、国際的、学際的視野に立って国際政治経済及び国際経営を学問的に考究でき、かつ国際政治経済に関する豊富な実践的知識を修得した国際社会に貢献する有為な人材を養成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html) (概要) 建学の精神に基づく人材育成の方針に則り、国際政治経済学科、国際経営学科の2学科における学修を通して、豊富な実践的知識を修得した国際社会に貢献する有為な人材を養成することを教育研究上の目的としている。この目的に応じたものとして、本学部では所定の単位を修得し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3領域それぞれについて複数の能力等を身に付けた者に対して卒業を認定し、学位〔「学士(国際政治経済学)」又は「学士(経営学)」〕を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html) (概要) 国際政治経済学部では、国際政治経済学部の学位授与方針に掲げる知識・能力等を身に付けた人材を育成するため、大学が定める教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、「二松学舎共通科目」「学部共通科目」「学科共通科目」「専門科目」の科目区分を設け、授業科目の順次性を考慮した体系的な教育課程を編成する。 また、教育課程を実施するに当たり、各科目区分に配置する各授業科目に設定した目標に応じ、それぞれの授業は、講義、演習、実習、実技、専門演習(ゼミナール)のいずれか又はこれらの併用により、当該目標を達成するための適切な方法によって実施する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html) (概要) 国際政治経済学部への入学を志望する者は、本学の建学の精神を理解し、本学部が「求める学生像」と、志望学科の教育内容を十分把握した上で出願する必要がある。 また、高等学校等で以下の3つの能力を身につけておくことが望まれる。 ① 高等学校等の課程で学ぶ各教科・科目の知識・技能 ② 身につけた知識等を活用して問題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力 ③ 意欲的に物事に取り組む態度(主体性・協働性等)

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法: https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_daigakusoshikizu.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
文学部	－	28 人	7 人	7 人	0 人	0 人	42 人
国際政治経済学部	－	12 人	9 人	5 人	0 人	0 人	26 人
その他	－	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			195 人				195 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://unipa.nishogakusha-u.ac.jp/kgResult/japanese/index.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
本学では「Student First」－最大の受益者は学生－との理念の下に、教職員の意識改革や教育研究の 不断の改革、情報公開と社会的責任・コンプライアンス体制の充実といった課題に取り組んでいる。こ うした取り組みとして、F D講演会、公開授業、学生の実態・満足度調査・学生による授業アンケート、各 種意見交換会、大学教育学会への参加などの F D 活動を実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	440 人	514 人	116.8%	1,820 人	2,088 人	114.7%	30 人	8 人
国際政治経済学部	240 人	293 人	122.0%	960 人	1,139 人	118.6%	若干人	1 人
合計	680 人	807 人	118.6%	2,780 人	3,227 人	116.0%	30 人	9 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	424 人 (100%)	23 人 (5%)	342 人 (81%)	59 人 (14%)
国際政治経済学部	215 人 (100%)	6 人 (3%)	175 人 (81%)	34 人 (16%)
合計	639 人 (100%)	29 人 (5%)	517 人 (81%)	93 人 (15%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）授業の方法及び内容並びに年間の授業計画についてはシラバスに記載しており、全授業科目のシラバスは本学ホームページから検索できるようになっている。

(<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/about/syllabus.html>)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）標準修業年限の4年間在籍し、各学部のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づき策定されたカリキュラム上の諸要件を含み、卒業に必要な124単位以上を取得した学生について、それぞれの学部教務委員会及び教授会において卒業判定を行い、合格した者に卒業を許可し学位を学部長及び学長名で授与する。

(https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_sotsugyonintei.html)

学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	国文学科	124 単位	有	40 単位
	国際日本・中国学 科	124 単位	有	40 単位
	都市文化デザイン学科	124 単位	有	40 単位
	歴史文化学科	124 単位	有	40 単位
国際政治経済学部	国際政治経済学科	124 単位	有	40 単位
	国際経営学科	124 単位	有	40 単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_seisekihyoka.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：HP

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/index.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部	共通	796,000 円	250,000 円	350,000 円	その他欄の内訳 ・施設費 250,000 円 ・休学中の在籍料（年額） 100,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 経済的な事情により学費納入が困難な学生に対し、本学独自の奨学金として授業料の半額相当を給付する「二松学舎大学奨学生」や、授業料及び施設費の納入期限を猶予する「延分納」の制度等を設けている。成績優秀者に対しては、入学試験の結果により年間授業料及び施設費を給付する「入試奨学生」制度や毎年度各学年各学科の成績優秀者を対象として年間授業料相当額を給付する「NSC 奨学生」「中洲賞」の制度を設けている。 また、障害等により修学上の支援が必要な学生に対しては、当該学生と面談を重ねて相談に応じ、合理的配慮の内容検討や調整、関連部署との連携等継続的な支援を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） ・3年時全員個別面談 ・キャリアカウンセラー（国家資格）による予約相談 ・就職支援講座 ・資格取得講座 - など
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 学生相談室では、充実した学生生活を送ることができるよう様々な悩み相談やアドバイス等の支援を行っている。相談内容によっては、より専門的な相談機関の案内や紹介を行っている。 保健室では、毎年度はじめに全学生を対象とした定期健康診断を実施するとともに、看護師による応急処置や健康相談、保健指導等、学生の健康の保持・増進に努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HP https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/johokokai.html 備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

多面的な学びを評価することを目的の一つとして、2025 年度入試では文学部及び国際政治経済学部ともに一般選抜で英語外部試験の成績を利用した入試方式を導入している。また理系的能力に秀でた受験生の評価として、一般選抜共通テスト利用方式において「数学」及び「情報」を選択科目の一つとしている。さらに文学部では、一般選抜 R 方式で科目横断型の総合的論述問題を出題している。

入学後の教育においては、2 年次に「データサイエンス入門（2 単位）」を全学必修としているほか、総合教養科目として数学・プログラミング・情報処理系科目を選択必修とすることにより、理系学部を設置していない本学において横断的な知識獲得の機会を提供している。さらに、従来から設置していた 5 つの副専攻プログラム（中国語、韓国語、書道、日本史、経営学）に加えて 2025 年度よりデータサイエンスの副専攻プログラムを展開し、学生の興味に応じて計 6 つの幅広い分野を学ぶことができる環境を整えている。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103386
学校名 (〇〇大学 等)	二松学舎大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人二松学舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		302人（－）人	282人（－）人	314人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	164人	142人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	79人	87人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	52人	44人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－人（ 0 ）人
合計（年間）				315人（－）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	—	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	16人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	11人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	—	人	人
G P A等が下位4分の1	32人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	32人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。